

市の財政状況の紹介

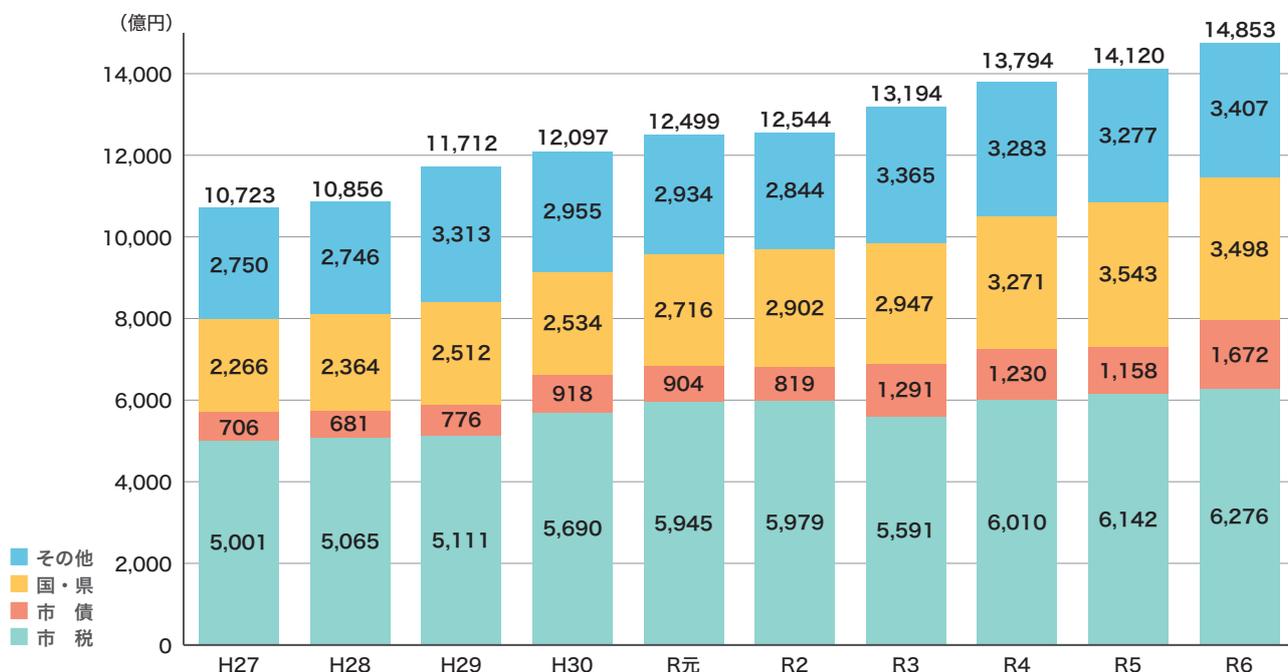
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和6年度予算では過去最高の6,276億円となり、前年度に比べると134億円の増収となる見込みです。

また市債は、令和6年度予算では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備など投資的経費の増加により、1,672億円と前年度に比べて514億円増加しました。

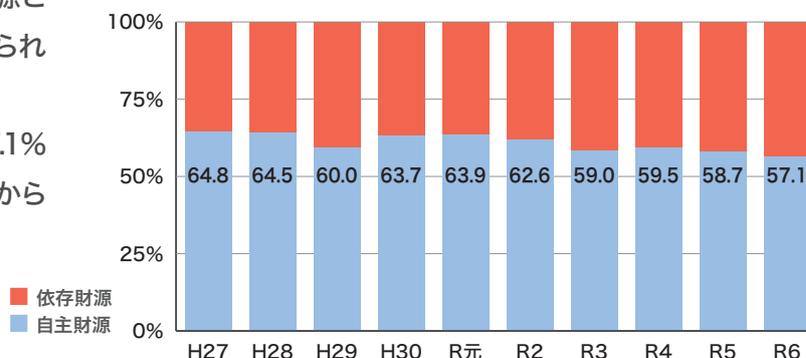
歳入予算の推移



市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和6年度は57.1%で、指定都市20市の中では高い方から5番目です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

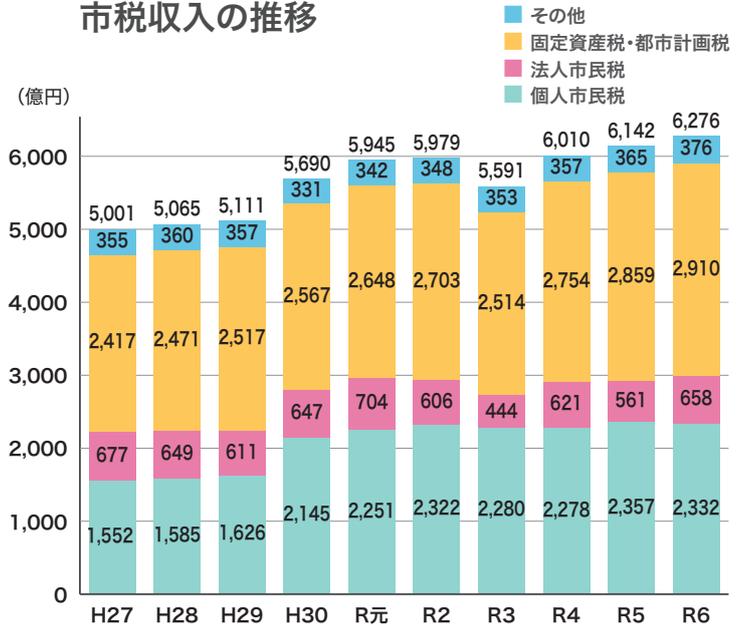
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

市税収入は、近年、増収傾向にあります
が、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより減収となりました。

なお、税制改正の影響として、平成30年度は、個人市民税が、県からの税源移譲により増収となり、令和2年度は、法人市民税が、法人税割の一部国税化の拡大により減収となりました。

令和6年度予算では、個人市民税が国の経済対策である定額減税により減収となるものの、法人市民税が企業業績の改善により、固定資産税が3年に一度の評価替えなどにより、それぞれ増収となることから、3年連続で過去最高となりました。

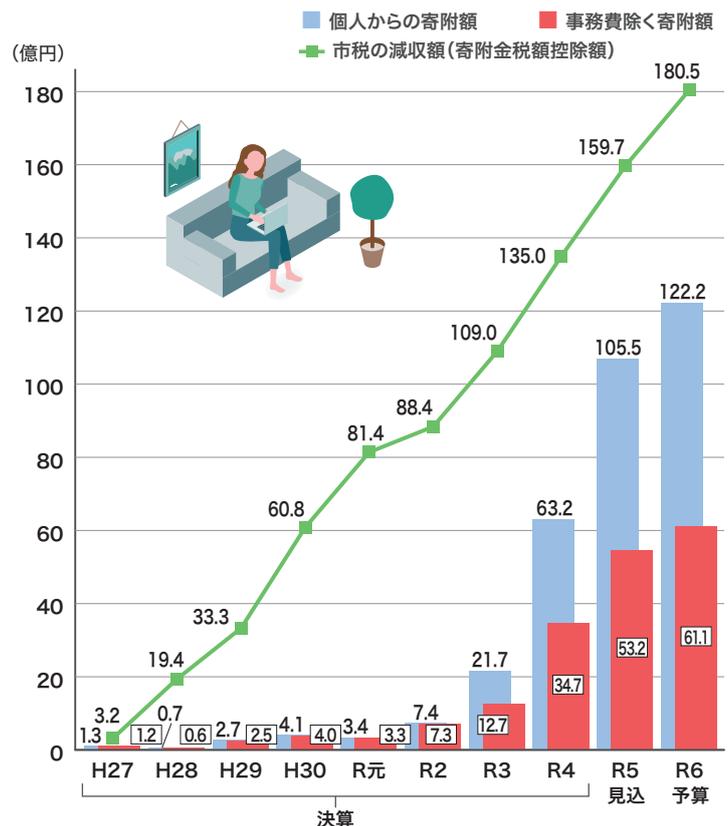
市税収入の推移



ふるさと納税による影響

全国的にふるさと納税制度の利用が拡大するなか、返礼品を目的とした寄附による市税の減収額（寄附金税額控除額）は年々増加しています。人口の多い都市ではその影響が大きく、本市の令和5年度の減収額は△160億円と横浜市に次いで全国第2位の規模で、令和6年度はさらに△181億円に拡大する見込みであり、市税の流出が課題となっています。

本市では、こうした税収減に対応し、市内事業者を支援する観点からも、令和3年10月から地場産品を返礼品として活用したふるさと納税を開始し、歳入確保に努めています。

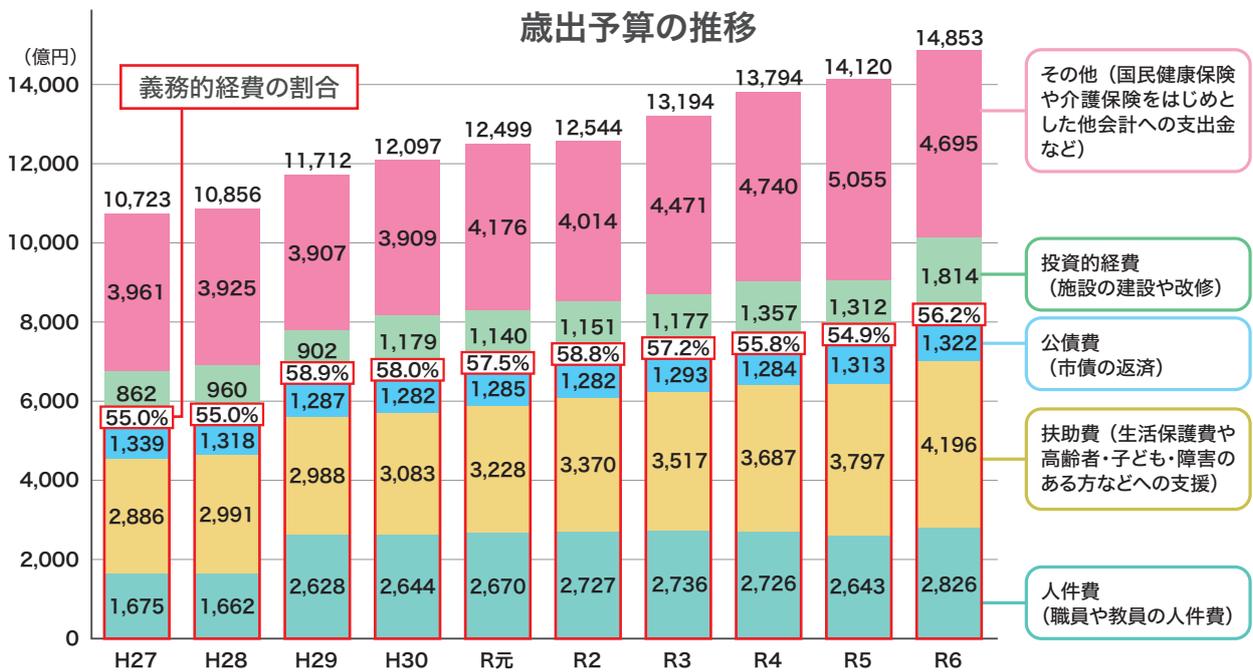


歳出の状況

予算の推移

令和6年度予算では、義務的経費の額が8,344億円となり、過去最高となりました。扶助費は、平成27年度に比べると令和6年度は約1.5倍となっており増加傾向にあります。

こうした中でも、投資的経費は近年増加しています。令和6年度についてはアジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備など、将来も見据えた積極的な投資に取り組んでいます。

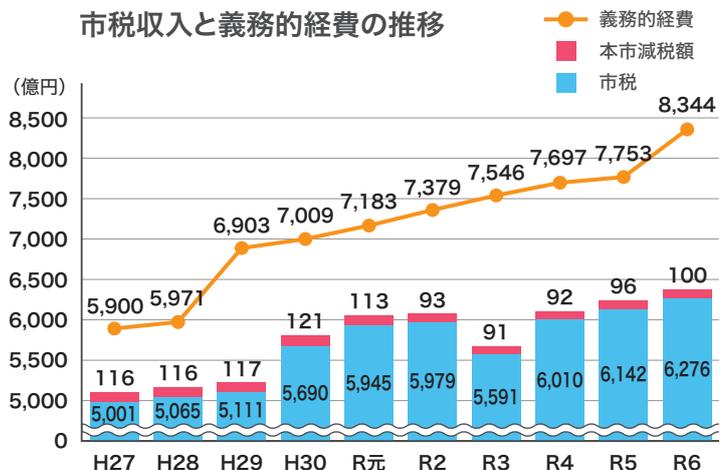


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

市税収入と義務的経費の推移



義務的経費

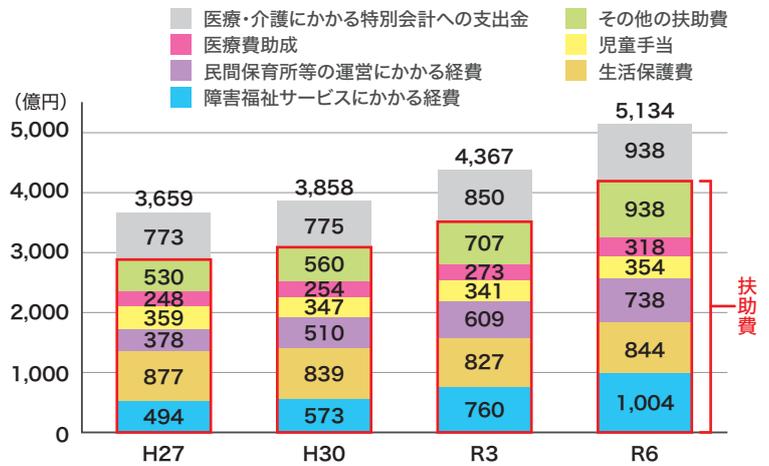
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成27年度に比べて令和6年度は1,475億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

福祉・医療などに要する経費の推移



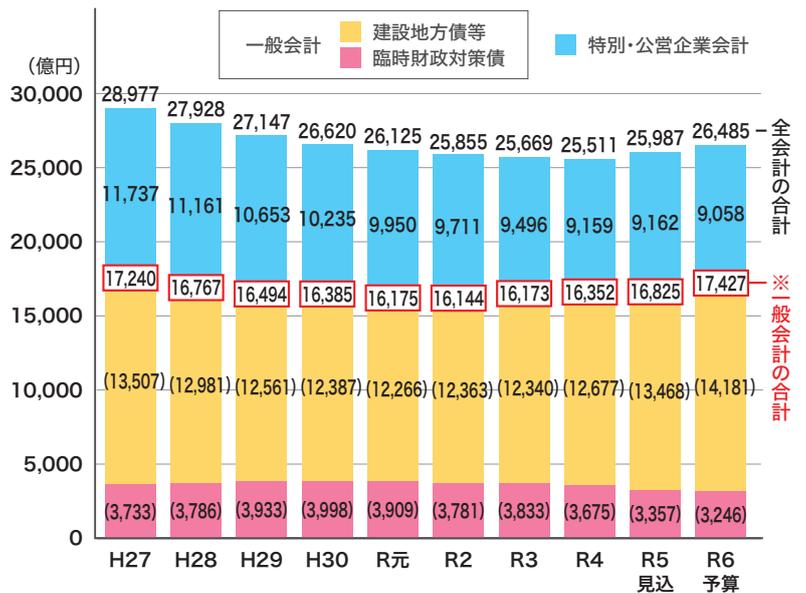
市債残高の推移

令和6年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて498億円増加する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて602億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると75万円で、指定都市20市の中では少ない方から9番目です。

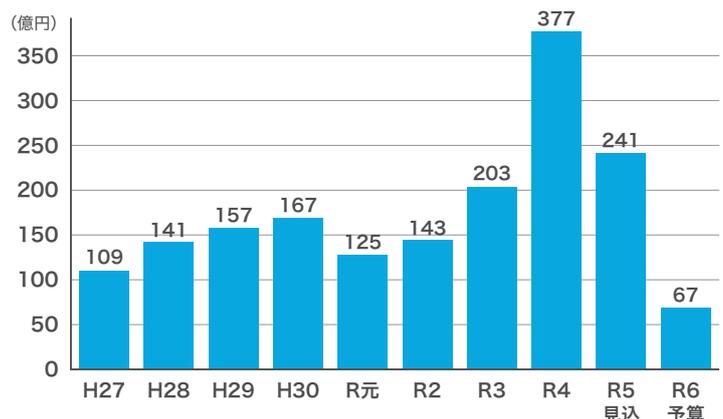
※令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されたこととなったため、比較の便宜上令和4年度以前は病院事業会計分を含めた数値としています。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和6年度については、収支不足に対応するため、174億円を当初予算において活用することとしました。



行財政改革の取り組み

令和6年度 行財政改革の取り組み

205億円

令和6年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保・向上するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減

56億円



▶ 内部管理事務などの見直し 40億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

▶ 事務事業の見直し 7億円

- 共同生活援助事業設置費等補助の見直し
- 名古屋港スタディーツアーの廃止
- 外国人介護人材日本語学習支援事業の廃止
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附
- 広報テレビ番組の再編

など

▶ 公の施設などの見直し 9億円

- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 山田工場の解体に伴う山田西プール、山田西地域センターの廃止
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入
- 高坂小学校としまだ小学校の統合

▶ 外郭団体に関する見直し 0.4億円

- 事業内容の精査などによる補助金の縮減

歳入の確保

149億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保
- 介護保険事業所指定・指定更新手数料について、介護予防支援の区分追加

など

人件費関係分

0.1億円

- 特別職の給与削減



財政規律

将来世代に過度な負担を残さないよう平成22年9月に、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

- 一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,089億円)を超えないようにします。

毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。

市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。

■ 計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費)

施設の建設や改修などが集中する時期に、その費用(投資的経費)が増加し、公債費を上回る市債を発行する場合などには、プライマリーバランスは一時的に赤字になります。

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

- 財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和6年度予算

1兆7,427億円

350億円の赤字

令和4年度 決算
88.6%

令和4年度 決算
6.8%

67億円

健全化判断比率及び資金不足比率をWebに掲載しています

[市ウェブサイト]
\\ページID検索する/

52277

検索



[ページID]52277

統一的な基準による財務書類をWebに掲載しています

[市ウェブサイト]
\\ページID検索する/

58739

検索



[ページID]58739